

笑顔がつくる、はつらつ島根。

とまちゃん通信

角ともこ県議会レポート

2023.8 August vol.63

六月定例議会

子どもたちの育つ環境整備

専門職との協力による学校づくり

6月12日に、新しいメンバーによる県議会が始まりました。今議会では、エネルギー価格・物価高騰対策の追加などの総額48億円の補正予算案や条例案などが提案され、すべての議案を可決し、7月6日に閉会しました。

今議会も角 智子は質問に立ち、教員不足などで負担が大きくなっている学校現場の環境改善に向けた取り組みなどについて質問しました。

鉄道の存続

国は、地域公共交通の活性化及び再生に向け、自治体や公共交通事業者の要請により、再構築協議会を設置して協議し、再構築方針を策定することとしています。利用客数が少ない路線や線区周辺の県民は、公共交通が確保されるのか不安を持ってこの行方を見守っています。

●**県内路線も再構築協議会制度の対象になるのかどうか、国における制度の検討状況について伺う。**

地域振興部長 昨年7月に国が公表した地域の将来と利用者の視点に立ったローカル鉄道の在り方に関する提言では、対象とする路線は、輸送密度が千人を下回っていることを一つの目安とし、特急列車が設定



されている区間など、基幹的な鉄道ネットワークを形成する区間は対象外としている。この提言の内容に照らせば、県内路線では、木次線の全区間と山陰本線の益田以西の区間が再構築協議会制度の対象になり得る。ただ、現時点では対象となる具体的な要件は明らかでなく、引き続き制度創設に向けた国の検討状況をしっかりと注視していく。

●**今後の鉄道の活用と路線の維持についての考えを伺う。**

地域振興部長 法改正により、国が行司役として地方路線の問題に主体的に関与することになり、地元の都道府県は沿線の市町村と同じ立場に立って対応していくことが可能になった。国が中立的な立場で責任を持って関与することも、地方の表情に配慮するよう引き続き国に求めていく。沿線外からの観光誘客を含めて広く利用者を呼び込んでいく取組やビジネスにおける特急利用など日常的な利用を増やしていく取組が重要。地元が中心となった協議会や沿線の市町、商工団体など関係者と連携して積極的な利用促進を図っていききたい。

教員の負担軽減に向けて

社会が多様化する中で、学校でも子どもたちが抱える課題も様々で、その対応に取り組む教員の皆さんの負担も大きくなっています。そのような中で、学校の教員だけでなく、福祉の専門性を持ち学校での相談支援を行うスクールソーシャルワーカーや心理面での相談支援を行うスクールカウンセラーなどの協力を得て一緒に子どもたちの育つ環境の整備に取り組むことが必要になってきています。

●**スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーに対する学校での評価、子どもや家族の反応などについて伺う。**

教育長 スクールカウンセラーを講師として教職員に対する校内研修を行うことで教職員の新たな発見や気づきにつながった。教職員とスクールカウンセラーとがそれぞれの役割を意識し、効果的な活用につながっている。子どもや家族には、子どもとの面談を継続的に行うことで徐々に保健室利用が減った事例や、不安を持つ保護者に対するカウンセリングにより落ち着いた様子を取り戻してもらったことができたなどの効果を得ている。スクールソーシャルワーカーは、子どもだけではなく、家庭を

福祉、医療などの関係機関とつながることができると、家庭全体がよい方向に向かうなどの成果が現れ、子どもの登校状態の改善などにもつながっている。共に教職員の助言や家庭への働きかけを通して教職員の負担軽減につながっている。

●**スクールソーシャルワーカーが十分に働ける環境整備と質の確保が必要と考えるが、いかがか。**

教育長 スクールソーシャルワーカーの多くは、学校以外で社会福祉関係の業務に携わっており、学校での活動経験が少ない人もいる。このため、事例検討などの研修を学校の担当者も対象として年に複数回行っている。また、初めて学校で活動する際には、スーパーバイザーと指導主事が同行し、指導に当たることとしている。このため、スーパーバイザー2名の活動時間を増やすための予算を今議会に提案した。

●**学校内の問題に相談に応じる弁護士(スクールロイヤー)の配置が予定されているが、内容を伺う。**

五期目スタート
会派民主県民クラブは5人
5月16日、17日に、4月の選挙で当選を果たした県議会議員による臨時議会が開催され、議長には園山繁議員、副議長には山根成二議員が、いずれも36人中33票を獲得され選任された。

私は、議席番号27番で本会議場では前から3段目の真ん中あたりの席となりました。また、常任委員会は総務委員会の所属となりました。今議会から常任委員会の所管部局が変わり、総務委員会は、総

教育長 一人の弁護士と契約し、教育委員会または学校からのオンラインや電話での相談に対応してもらう。一人の弁護士に案件を集中させることで、本県のスクールロイヤーとしての知見を蓄積し、教育委員会や学校に対して迅速かつ適切な助言が行われるような仕組みとしたい。

●**県教育委員会にスクールロイヤーを常勤職員として配置し、すべての学校からの相談にいつでも応じられる体制にすべきと考えるが、いかがか。**

教育長 現時点では、学校が相談を希望する場合、まず学校設置者の教育委員会との協議を経て、学校が直接相談の申込みや日程調整などのやり取りを行い、スクールロイヤーは類似案件への対応例や関連する法令、裁判例等を調査した上で相談に臨んでもらうこととしている。学校における事案の深刻化を回避するため、まずは学校が躊躇することなく適時適切に相談できることを最優先として相談体制を整え、今後

運用する中で課題が生じれば、柔軟に対応する。
女性が活躍できる場づくり
女性にとって働きやすい職場づくりには、仕事と家事を両立し、生き生きと働くロールモデルとなる女性がいることが何よりも大事です。働く人誰もが定刻で退社できること、有給休暇が取得しやすいことなど、男性にとっても女性にとっても働きやすい職場づくりが、若い人たちの島根で働きたいという希望につながります。人口減少を食い止めるには、女性が活躍できる地域ではなければなりません。

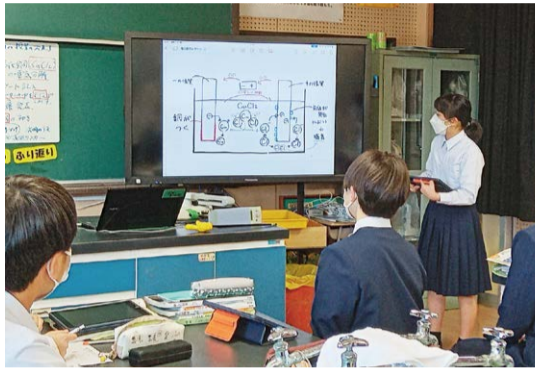
所属する会派民主県民クラブはメンバーの入れ替わりはありましたが、前期と同じ



会派民主県民クラブ

5人です。人数は少ないですが、これまで以上に全員力を合わせて成果を出せるよう頑張ります。

とまちゃん通信



パソコンを使って説明する生徒

ICT教育に
めたうえで、学校の先生たちと
考えを共有し、ICT教育に
行いました。
教育委員会で教育方針を決
めたうえで、学校の先生たちと
考えを共有し、ICT教育に
行いました。

会派県内調査
頓原中学校の一人二台端末
選挙後の4月27、28日、民
主県民クラブの県内調査を
雲南地域で行いました。

一日目は、飯南町のICT
活用教育について、頓原中学校
での授業参観も含め、調査を
行いました。
教育委員会で教育方針を決
めたうえで、学校の先生たちと
考えを共有し、ICT教育に
行いました。

を發揮し、希望に添った形で働
き続けることができる、また家
庭を持つことができるという
職場環境づくりを進めている。
企業に対しては、仕事と子育て
の両立の取組を推進するた
め、1時間単位の年次有給休暇
制度の導入などを奨励金によ
って後押ししたり、両立支援に積
極的な企業をこころからカンパ
ニーとして認定して、職場環境
整備や人材育成などの経費の一
部を助成したりしている。

また、家庭における家事育児
の分担について考える企業内
セミナーや、企業の経営者、管
理職の意識改革、行動改革を図
るためのイクボスセミナーの
開催を通じて、仕事中心の生活
から仕事も家庭も大切にする
企業になることが人の採用に
もつながると思いい、そのための
意識啓発に取り組んでいる。
働きやすい職場環境づくり
を進めることにより、女性が
希望する働き方が可能とな
り、女性が様々な分野で活躍
することで男女の格差の解消
や女性の県外流出を抑えるこ
とももつながると考えている。
企業にとっても、男女問わ
ず従業員の能力を引き出すこ
とで会社が成長し、仕事も家
庭も充実できるよい職場と認
知されることで人材確保にも
つながるといふ明確なメリッ
トがあると考える。
誰もが働きやすい職場環境
づくりが県内で広がるよう、
経済団体など関係機関とも連
携して、引き続き積極的に取
組んでいく。



たまごかけごはん用醤油「おたまはん」製造

が進められていました。
パソコンを活用することで
先生も生徒の理解度を把握で
き、授業も進めやすくなりま
す。こうした授業ができるのも
先生同士で話し合い、互いにス
キルアップしてきた結果です。
人口減少地域の活性化に
調査二日目は、雲南市の宿
泊施設青嵐荘の指定管理者
を務める(株)吉田ふるさと
村」の取り組みについて調査
しました。

森林贈与税の有効活用を
6月28日の本会議において、
議員提出の「森林譲与税の譲与
基準の見直しを求める意見書」
を採択しました。森林譲与税は
国内の森林整備などを目的に、
住民税に上乗せされる形で来
年から納税者一人あたり千円
が直接徴収されます。
先行して別の財源から自治
体に交付金が配分される制度
が始まっていますが、自治体に
配分される際の算定基準には、
森林面積、人口、林業従事者数
がありその基準に基づいて算
定された金額が全自治体に配
分されています。そのため、森
林面積ゼロの自治体にも配分
されています。

島根県のように森林面積が
広い県では、間伐や伐採後の
植林など森林整備や作業用の
路網の整備、高性能林業機械
の導入、人材育成など森林を
守り生かす取り組みに活用さ
れています。自治体によっ
ては十分に活用されず基金に
積み立てられているところも
あり、配分基準が問題となっ
ています。
そこで、島根県議会ではこの
配分の見直しを求める意見書
を国に提出し、森林整備に力
を入れている自治体に配分をよ
り多くするよう求めています。
納税者の皆さんが納める税金
です。より効果的に使われるよ
う注視していきます。



奥出雲病院長から説明を受ける

設立されました。地元農産物の
加工販売、水道工事、バス運行
などの事業を手がけるなか、
2002年に発売した卵かけ
ごはん専用醤油「おたまはん」
が大ヒットし、専用調味料
ブームを巻き起こしました。
同社はこれを足がかりに数々
の新事業に乗り出し、地域活性
化に取り組んでいます。

「吉田ふるさと村」は19
85年に雲南市(当時は吉田
村)の第三セクターとして地域
住民が27%を出資し、著しい人
口流出と高齢化が進む地域の
産業振興と雇用創出を目的に
設立されました。

第三セクターにありがちな
赤字が出る自治体が補填す
るといふことはせず、いかに
黒字を出すかに努力し、社員
みんなで新しいアイデアを出
し合っています。また、規模が

精神障がい者の医療と人権
会期中の6月30日、民主
民クラブ主催で会派外の議
員にも呼びかけ、「精神障が
い者の人権と精神医療の問
題点」と題して弁護士佐藤
力さんを講師に勉強会を開
催しました。
日本では世界の国々に比
べ、精神科病院の長期入院者
が多いことが問題となってい
ます。また、入院患者に対する
虐待が問題となっています。
入院期間に関しては、1年
以上が62%、5年以上が32%、
20年以上が8%もあるなど

長期化しています。島根県でも
1年以上の入院患者が千百名
前後で推移しています。また、
閉鎖病棟となっていて患者と
の面会は制限され、身体拘束も
行われています。
患者の人権に関わる問題
がありながら、内部告発が
ない限り表に出てくること
がありません。
入院の長期化の問題や身
体拘束の問題について、民主
民クラブでも課題として
取り上げてきていますが、な
かなか改善されていないの
が現状です。これからこの



講師の佐藤弁護士

問題について取り上げ、皆
さんで考える機会を作っ
ていきます。

小さい分、食品加工はできる範
囲で製造するなど、できる仕事
をいろいろと手がけ、見込みの
ある事業を伸ばしていかよう
方針で取り組んでいます。
中山間地域の雇用の創出と
活性化に一生懸命取り組む(株)
「吉田ふるさと村」が人口減少
に苦しむ地方の二本として、こ
れからもますます発展してい
くことを期待します。

地域の医療を守る

雲南地域の調査3か所目と
して、地域包括医療に取り組む
奥出雲病院に伺いました。

奥出雲病院では在宅診療セ
ンターを設置して、奥出雲町
内の訪問診療、訪問看護、訪問
リハ、訪問栄養指導を行って
います。こうした機能をさら
に、町内の診療所や介護事業
所と連携して地域包括ケアに
取り組むために地域医療連携
推進法人の制度を活用できな
いか検討しています。地域の
医療を維持していくことが、
人口減少を止めることにもつ
ながります。